

事務事業名		庁舎整備事業			会計	一般会計																																				
課等名		庁舎整備推進室			事業種別	政策		開始	19	終了	28																															
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり																																						
		施策	41	災害対策の推進																																						
目的	対象(誰・何を)	本庁敷地内の建物			対象指標	指標名及び単位			24年度数値																																	
	意図(どういう状態にするか)	災害対策の本部拠点、市民サービスの本部拠点として安全な施設となる				現状の建物の全延床面積(㎡)			9950																																	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害に備えている割合(%):50%																																								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)																																	
	成果指標	耐震性能を有する床面積/全延床面積*100			0.138	0.138	0.138	100	保健センター、教育委員会棟は昭和56年以降建設																																	
	成果指標	H24:実施設計完了 新庁舎建設着工 H25:建設工事、現庁舎耐震改修実施設計完了			2	2	2																																			
	定性目標																																									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎は、昭和37年に建築されており、建物・設備の老朽化が進み、東海地震等への耐震性も損なっていることから、市民の暮らしと生命を守る安全・安心で快適なまちづくりの拠点として整備する。 ・検討にあたっては、市民に親しまれる庁舎を整備するために、市民・議会・行政が協働して検討する。 ・整備スケジュール概要 <ul style="list-style-type: none"> ○平成20年度 基本的な方針決定 ○平成21年度 整備手法決定、事業手法決定 ○平成22年度 基本計画決定、基本設計、建物調査、用地測量 ○平成23年度～ 実施設計 ○平成23年度～ 用地取得、建物移転 ○平成23年度～27年度 周辺道路整備 ○平成24年度～26年度 新庁舎建設 ○平成26年度～27年度 現庁舎改修工事 ○平成27年度～28年度 建物解体、外構等整備 																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th colspan="2">名称</th> <th colspan="2">活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">24年度事業内容</td> <td>1 実施設計業務 新庁舎、現庁舎耐震改修実施設計</td> <td>1 実施設計</td> <td>1</td> <td>2式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 建設工事及び関連工事 新庁舎建設工事(本体、電機設備、機械設備) RC造(地下1階・地上3階)</td> <td>2 工事発注件数</td> <td>2</td> <td>14件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 建設工事関連委託業務 物件調査、埋蔵文化財調査等</td> <td>3 関連業務発注件数</td> <td>3</td> <td>4件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 建物・物件等補償、用地買収</td> <td>4 売買・補償契約件数</td> <td>4</td> <td>7件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 道路整備工事、調査業務 道路改良工事 市道143号線(箕瀬側) 延長:L=120M 幅員W=5.5m 用地測量・設計 市道145号線(国道側) 延長:L=100M 幅員:W=5.5m</td> <td>5 道路工事関係発注件数</td> <td>5</td> <td>5件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											事業内容		名称		活動指標		24年度事業内容	1 実施設計業務 新庁舎、現庁舎耐震改修実施設計	1 実施設計	1	2式		2 建設工事及び関連工事 新庁舎建設工事(本体、電機設備、機械設備) RC造(地下1階・地上3階)	2 工事発注件数	2	14件		3 建設工事関連委託業務 物件調査、埋蔵文化財調査等	3 関連業務発注件数	3	4件		4 建物・物件等補償、用地買収	4 売買・補償契約件数	4	7件		5 道路整備工事、調査業務 道路改良工事 市道143号線(箕瀬側) 延長:L=120M 幅員W=5.5m 用地測量・設計 市道145号線(国道側) 延長:L=100M 幅員:W=5.5m	5 道路工事関係発注件数	5	5件
事業内容		名称		活動指標																																						
24年度事業内容	1 実施設計業務 新庁舎、現庁舎耐震改修実施設計	1 実施設計	1	2式																																						
	2 建設工事及び関連工事 新庁舎建設工事(本体、電機設備、機械設備) RC造(地下1階・地上3階)	2 工事発注件数	2	14件																																						
	3 建設工事関連委託業務 物件調査、埋蔵文化財調査等	3 関連業務発注件数	3	4件																																						
	4 建物・物件等補償、用地買収	4 売買・補償契約件数	4	7件																																						
	5 道路整備工事、調査業務 道路改良工事 市道143号線(箕瀬側) 延長:L=120M 幅員W=5.5m 用地測量・設計 市道145号線(国道側) 延長:L=100M 幅員:W=5.5m	5 道路工事関係発注件数	5	5件																																						
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足																																				
事業費計(千円)①		501,182	834,863	354,930	1,228,413	(地)合併特例(充当率95%)																																				
国庫支出金						23→24繰越明許費 294,369千円																																				
県支出金						24→25繰越明許費 369,302千円																																				
起債		431,900	755,600	300,700	1,144,900	23→25事故繰越額 104,493千円																																				
その他		68,400	33,271		83,513																																					
一般財源		882	45,992	54,230																																						
人件費計(千円)②		22,486		22,486																																						
正規職員所要時間		6,288		6,288																																						
臨時職員所要時間																																										
総事業費①+②		523,668	834,863	377,416	1,228,413																																					
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成24年度は、新庁舎実施設計の完了と新庁舎建設工事の着工を目標としており、年度内に工事発注をすることができた。現庁舎の他心改修実施設計は、耐震化の構造計算や確認申請書類の作成などが増えたことにより、25年度に入ってから完了見込みとなった。																																									
改革改善の考え方	①問題点	事業の節目では情報公開を行ってきたが、庁舎整備事業に関する情報提供不足が市民から指摘されている。また、大型事業について、市民の意見を聞くためのパブリックコメント、市民会議での検討のみでは不十分であるという指摘がある。																																								
	②改革提案	事業の節目ごとに情報を提供するため、まちづくり委員会への報告、広報等の媒体への情報提供を適時に行うと共に、市政懇談会において、現状について情報提供を図る事が必要である。																																								